

石巻圏域定住自立圏共生ビジョンに位置付けた連携事業における進捗状況（1 1 月現在）

No	分野	事業名	R7ビジョン懇談会での 主な構成員意見	R7ビジョン懇談会の意見に対する対応状況	令和7年度 課題・懸案事項等（令和7年4月現在）	課題・懸案事項に対する今年度の対応・検討状況
1	医療福祉	救急医療・地域医療連携体制整備事業	・「休日当番医のコンビニ受信を抑える」ということだが、平日に病院に行きたいと思ったときに、働きやすさや休みの取りやすさなどが重要であり、そういった声掛け等が必要だと思う。	平日の受診がしやすい社会環境づくりも重要な課題と認識しております。市としても、市報やホームページ、SNS等での啓発や健康講座等の機会を活用し、受診行動に関する正しい理解と平日受診の促進につながる情報提供に努めていく。	・医師不足や医師の高齢化、医療スタッフの人手不足などの医療機関側の負担増 ・休日当番医のコンビニ受診を抑えるため、適切な利用を促し住民理解につながる啓発活動	平日の受診がしやすい社会環境づくりも重要な課題と認識しております。市としても、市報やホームページ、SNS等での啓発や健康講座等の機会を活用し、受診行動に関する正しい理解と平日受診の促進につながる情報提供に努めていく。
2	医療福祉	保健サービス提供連携強化事業	－	－	・比較的検討の余地があると思われていた健（検）診や予診票の共通化についても、負担金や対象要件に相違が多いため、現状では困難な課題が多い。 ・検診団体及び医療機関（医師会を含む）との調整 ・経費面の調整	健（検）診、予防接種について、国の動向を見据え、変動に対し、その都度、情報共有と業務の共通化を図るため、協議検討を行っている。住民や関係機関が実施しやすい環境づくりのため、継続して話し合っていくこととしている。
3	医療福祉	子育て支援センター相互利用等事業	・合同研修が年に1回開かれているが、年々利用者が減少しているという悩みの共有はあるものの、どのように対策するかを話し合う場がないので、もう1回くらい全体で集まる機会を設けてはいいかがか。 ・全体の利用者数は横ばいの実績だが、地域間で大きな格差が生まれてきており、どこでも通園や父親への子育て支援など新しい利用方法も含めて利用を促していくことが必要だと思う。	年1回開催の支援センター指導員の質の向上を図る合同研修のほか、課題の共有及び解決を目指し、意見交換会を開催する方向で、関係者と調整を行うこととしている。 子育て支援センターの新しい利用方法として、石巻市では、令和7年4月から支援センター内に「地域子育て相談機関（利用者支援事業）」を設置することで受け入れ体制を強化し、利用促進に努めた。 今後実施予定の「こども誰でも通園制度」の動向も注視していく。	－	－
4	医療福祉	ファミリーサポートセンター連携事業	－	－	・女川町ではファミリーサポート事業を実施しておらず、石巻市のファミリーサポート事業の広域的活用を検討していたが、町民ニーズを把握するために実施した子ども・子育て支援計画策定ニーズ調査の結果や、令和8年度から事業開始となる「こども誰でも通園制度」など、国の動向も踏まえて検討していく。 ・広域的活用を行う際に実際に事業を運営している石巻市のNPOの対応、経費面での調整等について、検討を要する。	女川町におけるファミリーサポート事業の利用ニーズの減少等を踏まえ、次期計画策定に向けて、関係者と連携の在り方を検討する。
5	医療福祉	医療・介護・福祉人材確保事業	・担い手不足を含め、住民主体の福祉活動などを活発化させていくということが非常に重要だと考えるが、このビジョンの中にはあまり入っていないように感じる。 自主的な活動で機運を高め、民生委員不足なども含めてなり手不足を大きなテーマとしてとらえていくことも必要である。 ・介護分野で人手不足が発生すると、それが育児分野などにも波及するため、専門家でなくてはできないこともあるが、専門性を磨くことができる、住民がかかわっていけることもあると考えており、民間との連携に関する分野は盛り込んでほしい。	市民主体の身近な地域における住民主体の活動については、当課で実施している「地域互助活動促進事業」において、地域で行う日常生活上の助け合い活動に対し助成金を交付し活動を促進している。 「奨学金返還支援事業」については、地域包括ケアを推進していく上で必要となる医療・福祉・介護分野の専門職の人材確保と定住を図ることを目的とし、実施している。今後も本事業を広く周知し専門職の人材確保を図っていく。	・より定住効果が期待できる医療介護福祉の人材確保策について検討を要する。	各々の自治体で人材確保・定住促進に向け検討を行い、制度改正等を行っている。今後はその結果を踏まえ、情報共有を図り人材確保・定住促進策を検討する。
6	教育	視聴覚センター運営事業	－	－	・教材の貸出件数の減少に伴う利用促進のための周知活動の拡大 ・公民館等の公的機関向けの研修事業の周知ならびに研修実施。	各利用団体あて定期的にEメールにて月別のテーマに沿った教材の紹介を行っている。また、教材の利用促進のために、Googleフォームを利用した簡易予約システムの導入を開始した。 利用促進のため、視聴覚センターだよりにより広報を行う。また、「生成AI入門」「スマホの安全利用」など公民館や利用団体の要望に沿った内容になるように柔軟に対応する。
7	教育	図書館相互連携事業	－	－	・イベント開催のための予算が確保できていない（景品代など）	イベント開催に係る経費削減のため、除籍本の中から比較的状态が良い本を選び出し、やすりがけ等で汚れを落として景品として活用している。
8	教育	適応指導教室運営事業	－	－	「東松島市及び女川町の住民の利用に関する協定」は、令和5年4月1日に「適応指導教室」が「学びサポートセンター」に移行したことに伴い終了した。 今後、東松島市及び女川町の児童生徒が「学びサポートセンター」を利用する際は、利用に関する協定の締結が必要となる。	協定が終了したことに伴い、学びサポートセンターの受け入れは、石巻市立小・中学校の児童生徒となり、東松島市、女川町の児童生徒の受け入れは現在行っていない。今後は、2市1町で引き続き適応指導教室に係る情報交換に取り組みたい。
9	教育	地域スポーツ振興推進事業	－	－	・スポーツ・レクリエーション事業の内容等について、検討を要するほか、スポーツ団体から協力を得られるかは未知数である。 ・石巻地区スポーツ推進委員連絡協議会と連携し、研修会だけでなく新たな事業を検討する必要がある。	スポーツ推進委員の協力が得られるよう、定期的に、イベントへの協力依頼を行っている。 新たな事業の実現に向け、協議会と連携しながら検討していく。
10	教育	陸上競技場整備事業	－	－	・今後の社会情勢や市の財政状況を踏まえて、事業実施に必要な事業費や維持管理経費について、精査する必要がある。	事業費および維持管理経費の精査を行いつつ、陸上競技場基本計画案の策定を進めている。これらの内容については、適切な時期に議会および市民へ説明を行い、透明性の確保に配慮しながら事業の進捗管理を図る。

石巻圏域定住自立圏共生ビジョンに位置付けた連携事業における進捗状況（１１月現在）

No	分野	事業名	R7ビジョン懇談会での 主な構成員意見	R7ビジョン懇談会の意見に対する対応状況	令和７年度 課題・懸案事項等（令和７年４月現在）	課題・懸案事項に対する今年度の対応・検討状況
11	教育	特別支援教育共同実習所運営事業	・懸案事項に記載のある、東松島市と利用に関する協定を締結していないということについて、東松島市単独で特別支援教室の実習を行っているのだから、せっかくの２市１町での連携なので、例えば事務局から説明があった中で、今年はボウリング大会を実施するようだが、一堂に体育館に行って、いろいろなスポーツレクリエーションに取り組むなど、２市１町での連携事業を進めていくのはいかがか。 ・実習所が社会的な自立ではなく、それらを体験することがが学力向上にもつながっているという内容の事業内容の表記の方がわかりやすいと思う。	レクリエーション実施における連携について、改めて２市１町の担当課で検討は行ったが、本事業は、それぞれの自治体が独自のねらいを持ち、特別支援学級に在籍している児童生徒への教育活動を行うものであり、ボウリング大会等の作業学習以外の活動についても、編成している教育課程に位置付け取り組んでいる状況から、実現は難しいものと考ええる。今後については、広域連携の重要性を鑑み、これまでどおり情報共有に努める。 事業内容の記載内容については、最終的にそれらが学力向上につながる部分はあるものの、本事業は知的障害のある生徒を中心に見据えた内容となっていることから、変更は難しいことについてご理解いただきたい。	・東松島市と利用に関する協定を締結していない。	東松島市として、締結予定がないと懇談会で意見が出ており、今後については、相互の状況を鑑みながら、必要に応じて協定締結に向けた調整を行う。
12	教育	社会教育団体交流事業	－	－	・圏域共同開催による社会教育事業の参加者数も増加してきているが、ジュニア・リーダー等の活動機会が限られていることから、青年文化祭等の共同開催事業に限らず、学校や公民館、地域と連携し、各世代との交流を通した圏域における生涯学習活動の活性化を図ることで、ジュニア・リーダー活動を周知し、人材確保及び育成に努める。 なお、ジュニア・リーダー初級研修においても子どもたちの交流と課題解決を目的に内容の充実を図り、より参加しやすい事業を周知する。	市内小学生を対象にしたインリーダー研修やふるさと子どもカレッジにおいて、参加者の活動を補助しながら交流し、団体の活動内容の周知を図った。また、初級研修会では、活動場所の特色を生かした内容を企画し、集団での課題解決に重点を置いた。
13	教育	石巻専修大学地域連携事業	・ホームページの出前講座のところに高齢者向けや子供も高齢者も楽しめるような内容という表示を追加していただき、利用しやすく、大学を身近に感じることができるようになっていただきたく思う。	令和６年度に石巻専修大学で第２次中長期ビジョンを発表し、地域連携による社会実装と地域教育の強化を行動目標に掲げており、地域住民に対して、石巻専修大学の専門的な知見の還元を進めている。地域住民が興味を持てるようなＨＰへの表示方法に努めていきたい。	・地域研究助成事業について、研究成果のより一層の展開・活用が求められる。 ・高大連携に加え、初等中等教育への接続強化の取り組み。	・地域研究助成事業の成果を地域住民への理解しやすい周知方など検討していく。 ・大学と高等学校・中学校・小学校との連携促進のための事業実施を検討する。
14	産業	第１次産業振興事業	－	－	・市町内でも各地域において生産物や課題が異なることから、連携できる事業について検討を要する。	圏域内でも各地域において生産物や課題が異なることから、連携事業について検討を図っていく。
15	産業	石巻港整備促進事業	・石巻港で荷揚げされた飼肥料について、山形県の方に物流がされており、国道１０８号線が非常に狭く、大型車両が通れないということがあり、石巻港の整備と併せた道路整備も必要だと考える。	国道１０８号石巻河南道路については、現在、国において整備を進めているが、早期完成に向け石巻新庄道路の実現とあわせ関係機関に要望していく。	・県内産業の将来展望、社会情勢の変化等を踏まえた、港湾計画の見直し、新たな港湾利用等について関係機関と連携した調査・検討が必要。	港湾管理者において、今年度から港湾計画を見据えた長期構想を策定することとしており、石巻港の現状、課題等を踏まえた計画となるよう関係機関と調整していく。
16	産業	企業立地活動事業	・商工会議所で実施する労働力実態調査の結果によれば、約６０％の事業所で労働力不足が発生しているということであり、企業立地を進めるとともに、労働力確保も横にらみにして、両方の対策が必要だと考える。	企業にとって労働力不足が課題となっている点は認識しているものの、圏域の人口動態等を踏まえると労働力確保は容易ではないと考える。そのため、２市１町企業立地担当情報連絡会議において労働力確保に関する課題を議論するとともに、関係部局と連携した対応を検討していく。	－	－
17	産業	広域観光推進事業	－	－	・収益事業分野における収益及び収益率の向上。	令和７年度から利用を開始した東北観光推進機構のDMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）データや独自アンケート調査結果を観光情報の分析に活用し、より収益性の高い旅行プランの造成等に努める。
18	産業	ニホンジカ捕獲・狩猟促進事業	－	－	・ニホンジカによる農作物等への被害軽減には、捕獲を継続して実施することが必要なため、捕獲活動が継続できるよう担い手の確保及び育成が課題となっている。（石巻市、女川町）	担い手の確保については、各市町で狩猟免許試験に要する費用の助成を行っており、育成については、猟友会が独自に実施している。
19	まちづくり	環境保全啓発事業	・環境フェアについて、女川、東松島へ呼びかけても参加していただけないという状況を石巻市の担当課から聞いた。環境市民講座についても、今回は東松島市から若干の参加があったものの、PRの手法が足りず、情報が欲しいところまで届いていないと感じた。相互に参加し合うといったことは難しいのか、必要性がないのか。	啓発事業について、今後は年度ごとに持ち回りで順番を決めて、当該自治体のイベントに参加する体制を構築する予定としている。環境保全のためには、広域的に住民への意識向上を図る必要があり、環境市民講座については、広域的な施設への周知資料の設置など、PRの手法を工夫しながら周知していく。	－	－
20	まちづくり	ごみ減量化・再資源化推進事業	－	－	－	－

石巻圏域定住自立圏共生ビジョンに位置付けた連携事業における進捗状況（11月現在）

No	分野	事業名	R7ビジョン懇談会での 主な構成員意見	R7ビジョン懇談会の意見に対する対応状況	令和7年度 課題・懸案事項等（令和7年4月現在）	課題・懸案事項に対する今年度の対応・検討状況
21	まちづくり	災害時相互応援事業	-	-	・津波・大雨・原子力災害時等においては、隣接する2市1町が同時に被災し、相互応援が難しい状況になることが想定されるため、協定に基づく相互応援の内容、役割分担について、平時から整理を進めていく必要がある。また、防災計画の見直しを行う際には自治体間で情報交換を行い、多様な手段を用いて住民に周知する必要がある。	情報共有会議を開催し、相互応援協定の内容を確認するとともに、防災計画や災害対応、防災に関する取り組み等について情報交換を行った。
22・23・24	まちづくり	地域バス等確保事業 公共交通連携事業 鉄道整備促進事業	・公共交通の利用者として一番大きくとらえられるのは高齢者、高校生である。高齢者については医療連携ということで、病院の合併や集約といったところが進んでいることから、それを加味した地域バスの支援を考えていただきたい。 ・高校生に関しても県立高校の再編といったところが進んでおり、遠距離通学が増えていくことから、そういった際に保護者が送らなければいけないとなれば、そのような中で定住できるのかという懸念にまでつながっていくと思うので、高校生の移動の足についても考えて連携事業に取り入れていただきたい。	運転手不足や人口減少に伴う利用者の減少、物価高騰による運行経費の増大等の要因により、これまでの路線・運行本数を全て維持していくことは困難だが、病院や学校の統廃合を注視し、広域的な視点で通学・通院への影響ができるだけ少なくなるよう公共交通を維持したい。 鉄道利用者の利便性の向上については、JR東日本や宮城県に対して要望している。	・交通事業者との調整 ・住民ニーズの把握と財源確保	バス路線の維持のために事業者との調整を行っている。 県を通じて広域バス路線の国庫補助要件の緩和の要望を行った。
25	まちづくり	デジタル・トランスフォーメーション連携事業	-	-	・移住定住などのテーマについては、それぞれ単独での情報提供に力を入れてところであり、本事業における情報提供との住み分け・使い分けに苦慮している。令和8年度の数値目標達成に向けて、移住定住などのテーマに限らないコンテンツのありようについて模索が必要である。	閲覧者に興味・関心を持ってもらえるように、移住定住に関するコンテンツに限定せず、石巻圏域定住自立圏共生ビジョンに位置付けた事業の紹介記事を作成するなど、配信内容について工夫する。
26	まちづくり	道路ネットワーク整備事業	-	-	-	-
27	まちづくり	移住定住促進事業	・インパクトのある住宅や土地の補助があると、外の立場の人たちは移住の検討がしやすいと思う。薄く広く使うより、インパクトのあるところに補助した方がよいと思う。	他地域との差別化が図られる施策は重要と考えるが、各市町の補助金に対する考えや地域柄が異なるため、圏域として見直すことは難しい。	・補助金制度等の見直しを検討したが、各市町の補助金に対する考えや地域柄が異なるため、圏域として見直すことは難しい。	同左
28	まちづくり	震災伝承連携事業	・民間レベルで、防災、震災伝承、コミュニティといった要素で、緩いつながりの団体を作っており、予算の範囲内で構わないので、民間の人たちを盛り立てていただけるようなバックアップをいただきたい。 予算がなくてもできるのはこういった集まりの連携なので、行政間でもっと民間に目を向けて集まる下地を作っていただきたい。	震災伝承活動を支えるため、宮城県と伝承団体、学術機関等、多様な主体の枠組みである「震災伝承みやぎコンソーシアム」や、石巻市内の団体・個人の枠組みである「いしのまき防災・伝承コミュニティ」などへの参加を通じ、団体・個人相互の連携・交流、また行政間における情報共有等の連携を図っていく。これに加え、石巻市では震災伝承支援事業としてシンポジウムや研修などを実施し、参加する団体・個人相互の交流・連携を促進するとともに、東松島市では伝承補助金等活用団体との連携を図り、震災復興伝承館を効果的に活用した伝承事業を引き続き推進する。	・震災から14年が経過し、今後ますます震災の記憶を風化させない取組を進めていくことが重要となっており、行政間のほか、震災伝承を行う民間団体と連携した取組を活発にしていこうことが求められます。	震災の記憶と教訓を伝え続けるため、震災遺構など震災伝承施設を活用し、伝承活動を行っている個人や団体等との連携した取り組みを展開していく。
29	まちづくり	職員マネジメント能力向上事業	-	-	-	-
30	まちづくり	外部人材活用推進事業	・行政の方々は外部との連携というところができ辛く、内部で固めて仕事をしていると感じる。民間との連携を取りながら、このプラットフォームを活用して移住定住というところにつなげていくというのはいかがか。	人口減少対策を推進していくためには、行政だけでなく民間の力も合わせた官民連携が重要であり、必要に応じて国の「地域活性化起業人事業」や「新しい地方経済・生活環境創生交付金」等を活用しながら、各連携事業を推進していく。 なお、令和7年度は広域観光推進事業において、「地域活性化起業人事業」を活用し、事業に取り組んでいる。	-	-
31	まちづくり	政策調整事業	-	-	-	-
32	まちづくり	SDGｓ推進事業	・子ども向けのSDGｓ推進の取組として、子どもの関係日記という事業があり、絵日記で東松島市の未来を想像して書いていただいているが、圏域全域を考えた取組にできないか。東松島市だけでなく、石巻市や女川町の子供たちに向けての取組も、連携して何かできないかと思う。子供たちにとって楽しいことを通じてSDGｓを考える機会が重要だと考える。	環境絵日記は、東松島みらいとし機構（通称：HOPE）が2012年度から東松島市内全8小学校の児童を対象に夏休みの宿題として開催されており、SDGｓ圏域イベントにおける作品展示について、実現に向けて今年度より調整に取り組んでいる。	・いしのまき圏域SDGｓパートナー登録について、圏域外からの申込みが多く、圏域内からの申込みが減少傾向にある。 ・「note」の活用方法について見直しをする必要がある。	令和8年度からいしのまき圏域SDGｓパートナーの登録基準を見直す予定としており、これにあわせてnoteの活用方法についても見直しを図る。